



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 トーモク

コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 英男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 内野 貢

TEL 03-3213-6811

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	138,845	1.8	6,853	△2.9	7,118	4.6	3,900	22.1
23年3月期	136,350	△0.1	7,057	9.8	6,804	10.1	3,193	22.6

(注) 包括利益 24年3月期 4,051百万円 (36.3%) 23年3月期 2,972百万円 (△13.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	41.71	—	9.6	6.4	4.9
23年3月期	34.15	—	8.4	6.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 216百万円 23年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	112,277	43,951	37.8	453.68
23年3月期	109,676	40,355	35.6	417.49

(参考) 自己資本 24年3月期 42,418百万円 23年3月期 39,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,360	△3,832	△5,620	14,653
23年3月期	8,258	△4,880	△2,108	15,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	561	17.6	1.5
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	561	14.4	1.4
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		13.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	10.6	800	27.3	800	△11.9	300	△44.7	3.21
通期	150,000	8.0	8,000	16.7	7,900	11.0	4,100	5.1	43.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	96,707,842 株	23年3月期	96,707,842 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期	3,207,674 株	23年3月期	3,199,525 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

24年3月期	93,504,188 株	23年3月期	93,517,065 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	68,139	△0.7	4,027	△15.1	4,374	△9.6	2,831	9.5
23年3月期	68,643	△0.3	4,742	16.0	4,838	19.6	2,586	16.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	30.28	—	—	—
23年3月期	27.65	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	76,196	37,560	37,560	49.3	401.70			
23年3月期	75,122	35,351	35,351	47.1	378.04			

(参考) 自己資本 24年3月期 37,560百万円 23年3月期 35,351百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	7.1	2,500	9.9	2,600	1.7	1,400	△4.9	14.97
通期	72,000	5.7	4,800	19.2	5,000	14.3	2,750	△2.9	29.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の国内経済は、昨年3月に発生した東日本大震災と東電福島原発の事故によるサプライチェーンの寸断や電力不足、消費マインドの悪化等から大きく落込み、その後もEU諸国の財政危機と金融不安、中国や新興諸国の経済成長の鈍化、そしてそれらを背景とする急激な円高の進行と株価下落の中で、回復力に欠ける状況が続きました。しかし今年に入って円高が最悪期を脱し、株価も持ち直してきており、復興需要の盛り上がりにも支えられて、国内経済は緩やかな回復局面を迎えつつあります。

その中で当期の連結売上高は138,845百万円（前期比1.8%増）、連結経常利益は7,118百万円（前期比4.6%増）、連結当期純利益は3,900百万円（前期比22.1%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール〕

段ボールにおいては、仙台工場が東日本大震災の津波により大きな被害を受けましたが、グループの総力を挙げて復旧に取組み、震災から1ヵ月後の4月15日には稼働を再開することができました。また電力不足に対しても、生産シフトや自家発電装置の導入等により機動的に対応し、影響を軽微に抑えました。

加えて昨年3月には館林工場に当社独自技術による毎分450mの世界最速最新鋭のコルゲータを導入し、大幅な生産性と品質の向上を実現したこと、昨年4月には新潟工場に新たに加工場を建設し高性能の加工機が稼働を開始したこと、更に5月には大阪工場やトーシンパッケージにも最新鋭の加工機を導入したこと等が奏功し、夏の電力不足を見越したお客様の前倒し生産や西日本への生産シフト等のニーズにも機動的に対応することができました。

当社はお客様のニーズが高度で多様化した加工食品向けを主力とすることから、日頃から生産力の強化や品質面での一級品作りを積極的に推進し、それによって更なる内部コストの削減を進めると共に、その基盤となる新技術の開発、労働環境の改善、人材育成にも前向きに取り組んでおります。

特に人材育成については、製造技術全般と現場力を鍛錬する場としての「錬匠館」、営業担当者の総合力を磨いていく場としての「販捷館」、新しい発想を活かし新商品等の開発力を養う場としての「漠尚館」という3つの社内研修機関を軸に、お客様と社会のニーズに的確にお応えできる人材の育成と組織の活性化に取り組んでおります。

更に昨年3月に日榮紙工への出資比率を引上げマジョリティを取得したのに続き、本年3月には大ーコンテナーに70%出資する等、東海地域をはじめとしてエリア展開も積極的に推進しています。

その中で需要は、お客様の前倒し生産等により4～6月は堅調に推移しましたが、通期では東日本大震災後の経済の落込みの影響もあり、概ね前期並みとなりました。また昨年11月に原紙価格が上げられた中で、更なる内部コストの削減や再生産可能な製品価格体系の維持に積極的に取り組んでまいりましたが、損益的には一時的に負担増となりました。この結果、売上高は74,363百万円（前期比0.1%増）、営業利益は新規導入設備の償却負担増の影響もあり4,995百万円（前期比17.6%減）となりました。

〔住宅〕

住宅においては、住宅金融支援機構の住宅ローンの金利優遇巾の縮小に伴う駆け込み需要やその反動落ちといった要因により、新設住宅着工戸数は乱高下しました。

その中で、高気密・高断熱で人にも環境にもやさしく耐久性に富むスウェーデンハウスの優れた商品特性を活かし、お客様に長く住み継いでいただくことを前提に、間仕切りが少なくオープンな間取りでライフステージやライフスタイルに合わせて自由にカスタマイズできる、20代から30代前半向けの新商品「SAKITATE（サキタテ）」を昨年9月に発売しました。

東日本大震災後の消費マインドの低迷や株価下落等による景況感の悪化を背景に販売棟数は1,308棟（前期比2.6%減）となりましたが、連結対象会社が増えたことから売上高は45,387百万円（前期比1.2%増）、また内部コストの削減等に努めた結果、営業利益は1,587百万円（前期比46.0%増）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、飲料製品を中心にお客様の前倒し生産や西日本への生産シフト等により取扱量が増加し、また燃料価格が上昇しましたが生産性の向上や固定費の圧縮に努めた結果、売上高は19,094百万円（前期比11.2%増）、営業利益は1,039百万円（前期比42.6%増）となりました。

②次期の見通し

国内経済は緩やかな回復局面にあり、株価も持ち直してきたとはいえ、未だ力強さに欠け、米国と同様に追加的な金融緩和に支えられているという危うさは拭えません。また出口の見えない原発問題は電力不足の長期化と電力コストの上昇を招き、円高も最悪期を脱したとはいえ引続き歴史的な円高水準の中にあり、国内産業の空洞化の進行が懸念される等、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

その中で段ボールにおいては、引続き生産力の強化や品質面での一級品作りを目指し、工場のリニューアルや増強、最新鋭設備の導入や新技術の開発、労働環境の改善や人材育成を積極的に進めてまいります。また昨年11月からの原紙価格の引上げに対しても、更なる内部コストの削減に努めると共に、再生産可能な製品価格体系の維持に引続き粘り強く取組んでまいります。

住宅においては、スウェーデンハウスの得意とする省エネ性能に力点を置いた「ECOJOY」や、その耐久性を活かしお客様に長く住み継いでいただくことを重視した「SAKITATE（サキタテ）」等、今後も新しい時代の新しいニーズにマッチした商品開発を進め、お客様満足度の向上と販売力の強化に努めてまいります。

また金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の構築」にも引続きグループを挙げて取組み、株主の皆様から一層のご信頼をいただける財務報告の作成に注力してまいります。

以上により、平成25年3月期の連結業績は、売上高150,000百万円、連結経常利益7,900百万円、連結当期純利益は4,100百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は前連結会計年度末比2,601百万円増加し、112,277百万円となりました。流動資産は現金及び預金が723百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金の3,228百万円増加などで、前連結会計年度末比2,816百万円増加の54,327百万円となりました。固定資産では建物及び構築物の666百万円減少などで、前連結会計年度末比215百万円減少の57,949百万円となりました。

負債の部は前連結会計年度末比994百万円減少し、68,326百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金3,702百万円の増加、支払手形及び買掛金2,734百万円の増加がありましたが、長期借入金8,207百万円の減少などによるものです。

純資産の部は前連結会計年度末比3,596百万円増加の43,951百万円となりました。これは利益剰余金3,473百万円の増加などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	31.2	31.2	33.9	35.6	37.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.8	15.5	18.5	22.5	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.5	5.6	3.3	4.5	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.5	9.0	15.6	12.6	15.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分に行い、両者をバランスよく配分することであります。

内部留保資金は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

また、平成25年3月期の1株当たり配当金は、中間配当3円、期末配当3円、年間6円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開してまいりました。

そして段ボール製品はそのリサイクル率の高さから環境問題の優等生と言われていています。また当社のスウェーデンハウスは優れた高気密性・高断熱性により夏涼しく冬暖かいという快適な居住性だけでなく、CO₂の発生を抑え環境にもやさしいということで、環境対応型の事業展開を経営の重要なテーマとしてきました。

その中で段ボールにおいては、「高品質な製品の供給」と「環境に配慮し清潔で明るい労働環境」に重点をおき、また住宅においては高齢者や障害者にもやさしい住宅として更なる機能向上と高い居住性を追及していく等、新しい時代のニーズに耳を傾けそれを先取りしていく形で事業展開を目指しております。

そして物流と暮らしを支えるという事業展開を通して、今後も数多くのステークホルダーに信頼される価値ある企業であり続けることが当社の社会責務と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と長期的収益力の向上をはかるため売上高経常利益率を単体、連結とも5%以上、ROEを単体5%、連結8%以上を目標経営指標としております。

なお、当期の業績は売上高経常利益率が単体で6.4%、連結で5.1%、ROEが単体で7.8%、連結で9.6%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

段ボールにおきましては、段ボール専業最大手メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めるとともに、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りを取り組んでおります。またエリア毎の事情によってはアライアンス等にも前向きに取り組み、グループとしての競争力強化に努めてまいります。

住宅におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、モデルハウスのリニューアルや増設を実施し、全国販売網の充実と販売体制の強化に取り組むとともに、新商品の開発等により新たな需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,376	14,653
受取手形及び売掛金	21,802	25,030
商品及び製品	5,088	5,020
仕掛品	943	778
原材料及び貯蔵品	3,842	4,150
繰延税金資産	1,448	1,302
その他	3,178	3,472
貸倒引当金	△168	△81
流動資産合計	51,511	54,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,563	40,894
減価償却累計額	△24,586	△25,583
建物及び構築物(純額)	15,976	15,310
機械装置及び運搬具	50,698	53,333
減価償却累計額	△38,833	△41,755
機械装置及び運搬具(純額)	11,865	11,578
土地	17,826	18,136
建設仮勘定	126	36
その他	4,061	4,384
減価償却累計額	△2,879	△3,152
その他(純額)	1,181	1,231
有形固定資産合計	46,976	46,293
無形固定資産	524	529
投資その他の資産		
投資有価証券	7,218	7,131
長期貸付金	444	169
繰延税金資産	966	909
その他	2,367	3,272
貸倒引当金	△333	△355
投資その他の資産合計	10,663	11,127
固定資産合計	58,164	57,949
資産合計	109,676	112,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,146	14,880
短期借入金	2,352	2,506
1年内返済予定の長期借入金	8,810	12,512
未払法人税等	1,169	1,840
賞与引当金	1,634	1,781
役員賞与引当金	68	63
完成工事補償引当金	387	314
災害損失引当金	109	0
その他	8,533	8,419
流動負債合計	35,211	42,319
固定負債		
長期借入金	26,365	18,158
繰延税金負債	2,139	2,122
退職給付引当金	2,456	2,669
役員退職慰労引当金	292	364
定期点検引当金	330	305
その他	2,526	2,385
固定負債合計	34,109	26,007
負債合計	69,320	68,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	14,701	18,174
自己株式	△663	△664
株主資本合計	38,846	42,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	271
繰延ヘッジ損益	242	216
為替換算調整勘定	△347	△387
その他の包括利益累計額合計	192	100
少数株主持分	1,316	1,532
純資産合計	40,355	43,951
負債純資産合計	109,676	112,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	136,350	138,845
売上原価	108,779	111,292
売上総利益	27,571	27,553
販売費及び一般管理費	20,514	20,700
営業利益	7,057	6,853
営業外収益		
受取利息	32	26
受取配当金	191	184
固定資産賃貸料	88	86
仕入割引	142	132
持分法による投資利益	15	216
その他	121	330
営業外収益合計	592	976
営業外費用		
支払利息	656	523
為替差損	43	23
固定資産賃貸費用	114	90
その他	31	73
営業外費用合計	845	711
経常利益	6,804	7,118
特別利益		
投資有価証券売却益	23	301
負ののれん発生益	—	50
貸倒引当金戻入額	22	—
その他	6	4
特別利益合計	51	357
特別損失		
減損損失	25	219
固定資産処分損	419	91
災害による損失	351	34
投資有価証券評価損	121	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	170	—
その他	13	43
特別損失合計	1,101	410
税金等調整前当期純利益	5,754	7,065
法人税、住民税及び事業税	2,204	2,631
法人税等調整額	205	283
法人税等合計	2,410	2,915
少数株主損益調整前当期純利益	3,343	4,149
少数株主利益	150	249
当期純利益	3,193	3,900

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,343	4,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	△33
繰延ヘッジ損益	△74	△25
為替換算調整勘定	△135	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	9
その他の包括利益合計	△370	△97
包括利益	2,972	4,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,829	3,808
少数株主に係る包括利益	143	243

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,669	13,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,669	13,669
資本剰余金		
当期首残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,138	11,138
利益剰余金		
当期首残高	12,069	14,701
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	3,193	3,900
連結範囲の変動	—	133
当期変動額合計	2,632	3,473
当期末残高	14,701	18,174
自己株式		
当期首残高	△659	△663
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△663	△664
株主資本合計		
当期首残高	36,217	38,846
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	3,193	3,900
自己株式の取得	△3	△1
連結範囲の変動	—	133
当期変動額合計	2,628	3,471
当期末残高	38,846	42,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	455	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△158	△25
当期変動額合計	△158	△25
当期末残高	297	271
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	316	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	△25
当期変動額合計	△74	△25
当期末残高	242	216
為替換算調整勘定		
当期首残高	△216	△347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130	△40
当期変動額合計	△130	△40
当期末残高	△347	△387
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	556	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△363	△91
当期変動額合計	△363	△91
当期末残高	192	100
少数株主持分		
当期首残高	1,165	1,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	216
当期変動額合計	150	216
当期末残高	1,316	1,532
純資産合計		
当期首残高	37,939	40,355
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	3,193	3,900
自己株式の取得	△3	△1
連結範囲の変動	—	133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213	124
当期変動額合計	2,415	3,595
当期末残高	40,355	43,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,754	7,065
減価償却費	4,773	5,193
減損損失	25	219
たな卸資産評価損	242	21
引当金の増減額 (△は減少)	△647	△46
受取利息及び受取配当金	△223	△210
支払利息	656	523
為替差損益 (△は益)	43	23
負ののれん発生益	—	△50
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△216
有価証券評価損益 (△は益)	121	22
有形固定資産除売却損益 (△は益)	323	91
売上債権の増減額 (△は増加)	239	△2,220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,262	△448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△789	1,764
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△362	244
その他	△115	△1,345
小計	11,287	10,631
利息及び配当金の受取額	228	214
利息の支払額	△656	△555
法人税等の支払額	△2,600	△1,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,258	8,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,551	△4,476
有形固定資産の売却による収入	28	119
無形固定資産の取得による支出	△265	△33
投資有価証券の取得による支出	△309	△73
投資有価証券の売却による収入	46	513
子会社株式の取得による支出	—	△37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	56
長期貸付けによる支出	△44	△86
長期貸付金の回収による収入	377	300
その他	△161	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,880	△3,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,185	1,755
短期借入金の返済による支出	△825	△2,201
長期借入れによる収入	2,536	4,752
長期借入金の返済による支出	△4,338	△9,255
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△560	△559
少数株主への配当金の支払額	△28	△25
その他	△74	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,108	△5,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,254	△1,110
現金及び現金同等物の期首残高	14,122	15,376
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	386
現金及び現金同等物の期末残高	15,376	14,653

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

12社

(新規) 3社

(除外) 1社

第2四半期連結会計期間末より、当社の非連結子会社であったヤマゼントラフィック㈱、スウェーデンハウスサービス㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

大一コンテナ㈱は平成24年3月19日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△115百万円は、「投資有価証券の売却による収入」46百万円、「その他」△161百万円として組み替えております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」及び「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	74,306	44,868	17,175	136,350	—	136,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	359	—	3,285	3,645	△3,645	—
計	74,665	44,868	20,461	139,995	△3,645	136,350
セグメント利益	6,061	1,087	728	7,878	△821	7,057
セグメント資産	61,823	20,814	15,977	98,615	11,060	109,676
その他の項目						
減価償却費	3,440	595	690	4,726	47	4,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,762	731	614	7,108	4	7,113

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△821百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各セグメントに配分していない全社費用△864百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額11,060百万円には、当社の金融資産等11,424百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△363百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	74,363	45,387	19,094	138,845	—	138,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	282	—	3,362	3,645	△3,645	—
計	74,646	45,387	22,457	142,490	△3,645	138,845
セグメント利益	4,995	1,587	1,039	7,623	△770	6,853
セグメント資産	63,954	20,988	16,709	101,653	10,624	112,277
その他の項目						
減価償却費	3,828	592	727	5,147	45	5,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,703	1,074	721	4,499	28	4,527

（注） 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△770百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各セグメントに配分していない全社費用△816百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額10,624百万円には、当社の金融資産等11,016百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△391百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	417円49銭	1株当たり純資産額	453円68銭
1株当たり当期純利益金額	34円15銭	1株当たり当期純利益金額	41円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,355	43,951
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,316	1,532
(うち少数株主持分)	(1,316)	(1,532)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,039	42,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	93,508	93,500

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,193	3,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,193	3,900
期中平均株式数(千株)	93,517	93,504

(重要な後発事象)

該当事項はありません。